

介護保険事業（支援）計画の 進捗管理について

京都府 健康福祉部
高齢者支援課

「介護保険事業(支援)計画」の 進捗管理

介護保険事業(支援)計画に基づくPDCAサイクルの推進 (第9-10期介護保険事業(支援)計画)

Action

Plan

START!

府

EBPM

R6-7

R6-8

「見える化」システム

データに基づく地域課題の分析

地域の課題に対応した施策の企画・立案

R9-11

評価に基づく取組の見直し・改善(毎年)

R8

取組内容・数値目標の計画への記載

市町村
保険者
・
都道府県

進捗管理の手引き

R9-11

適切な指標による取組の実績評価・公表(毎年)

R9-11

具体的な取組の実施

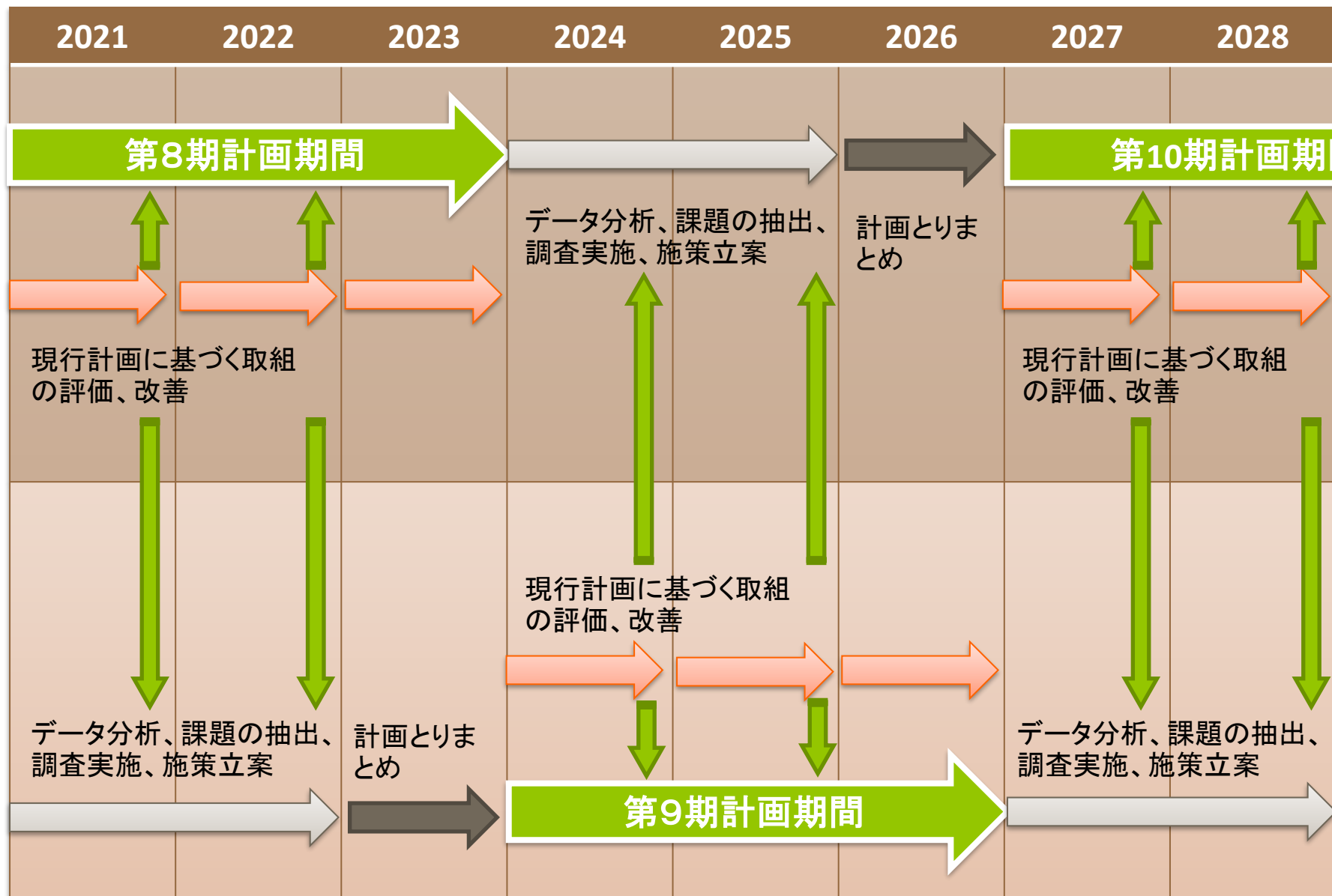
Check

評価結果の公表(国)

保険者機能強化推進交付金(国)

Do

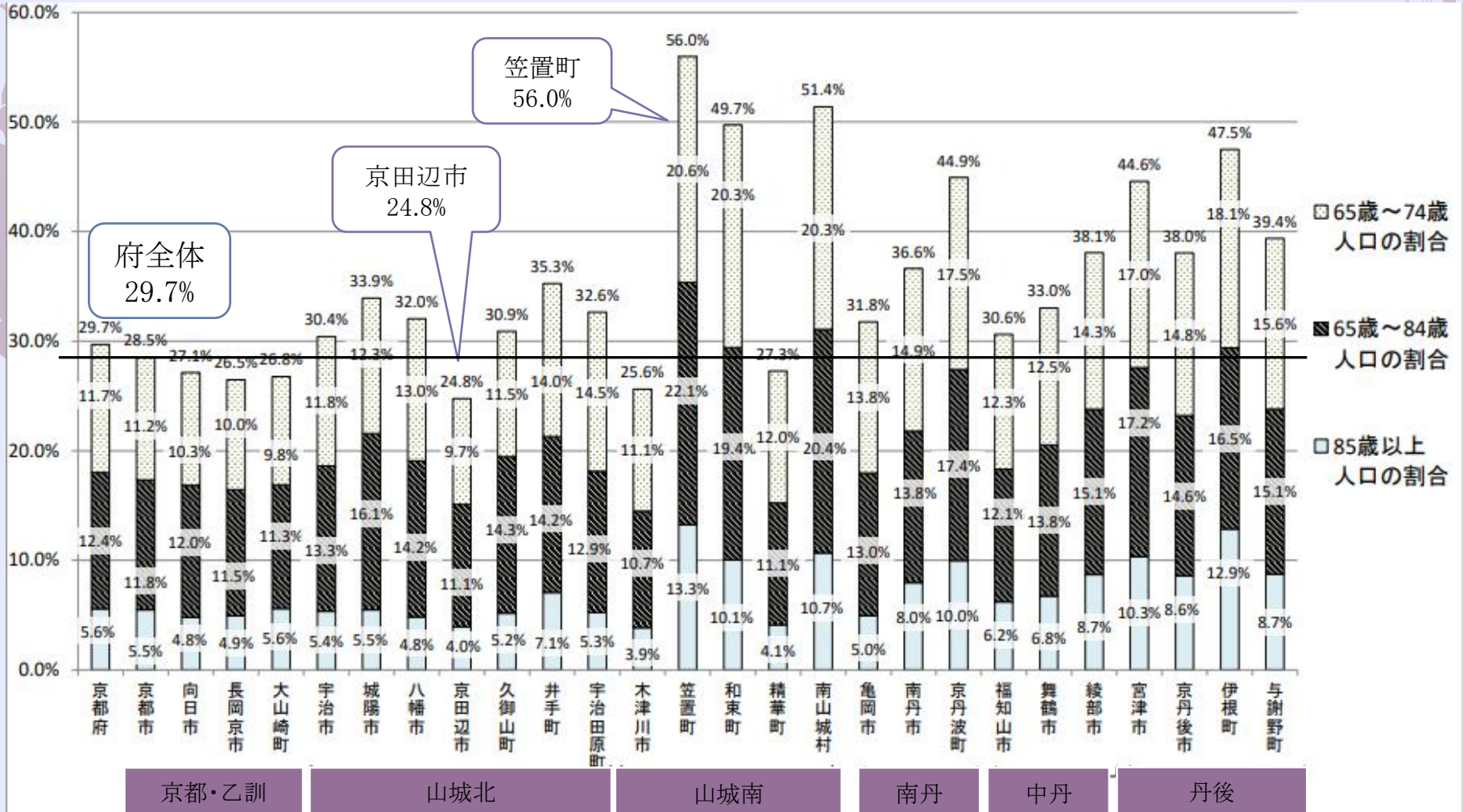
現行計画の進捗管理と次期計画策定



府内市町村の高齢化率

- 京都府の高齢化率 (R7.3末) : 29.7% (高齢者 73万人、うち後期高齢者 44万人)
- 丹後、中丹、南丹圏域及び山城南圏域東部で高齢化が進んでいる

市町村報告値 : R7.3.31現在



京都・乙訓

山城北

山城南

南丹

中丹

丹後

【参考】

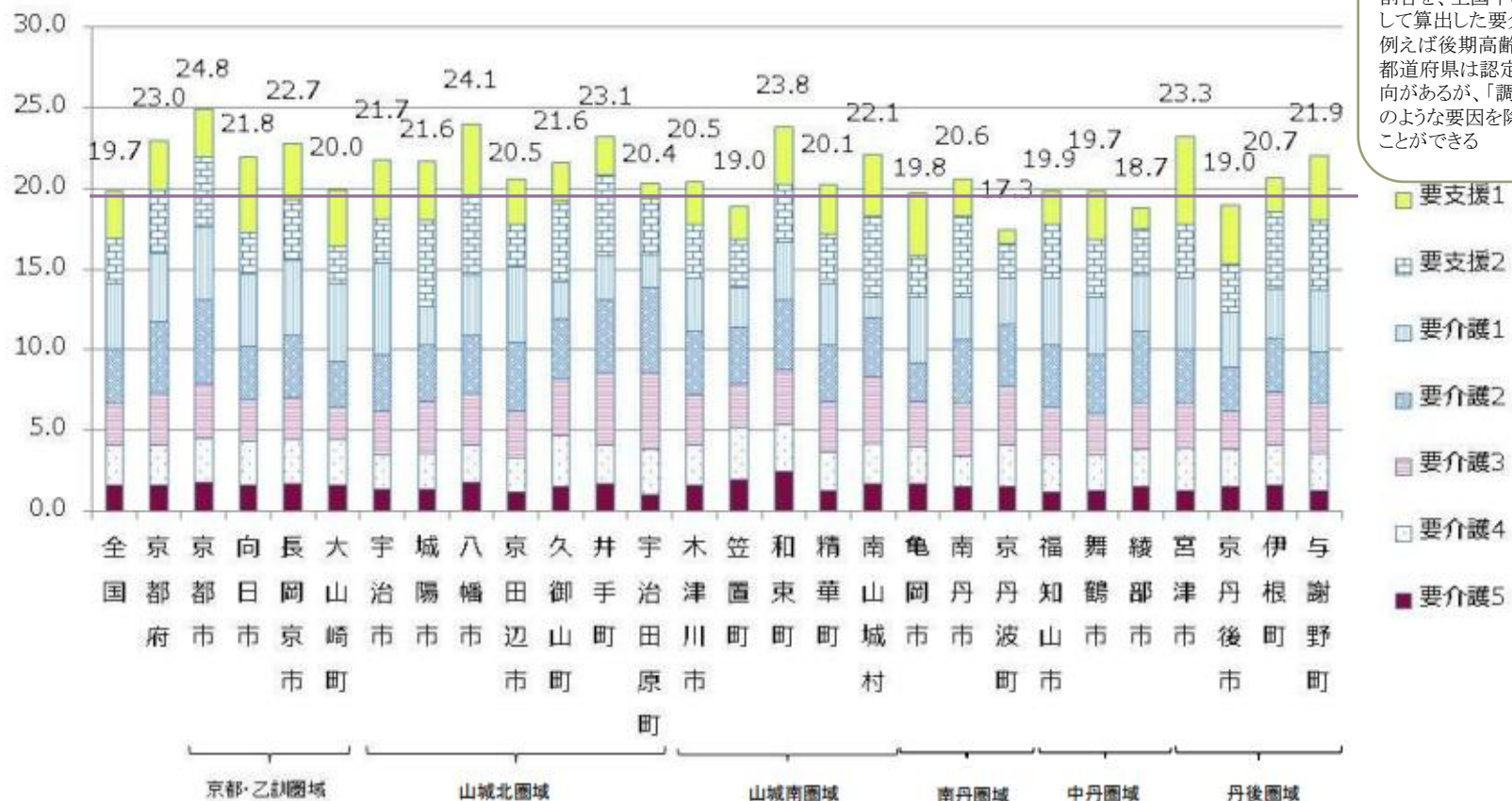
■府内市町村の高齢者（65才以上）推計人口

市町村	65才以上人口(人)		2020年の65才以上人口を100としたときの65才以上人口の指数	
	2020年	2040年	2020年	2040年
京都府	756,404	814,565	100.0	107.7
京都市	413,331	462,213	100.0	111.8
向日市	15,457	17,558	100.0	113.6
長岡京市	22,148	24,086	100.0	108.8
大山崎町	4,372	4,461	100.0	102.0
宇治市	53,906	57,183	100.0	106.1
城陽市	25,358	23,323	100.0	92.0
八幡市	22,208	22,984	100.0	103.5
京田辺市	17,653	22,195	100.0	125.7
久御山町	4,938	4,617	100.0	93.5
井手町	2,578	2,372	100.0	92.0
宇治田原町	2,686	2,908	100.0	108.3
木津川市	19,477	25,453	100.0	130.7
笠置町	604	387	100.0	64.1
精華町	9,063	12,408	100.0	136.9
和束町	1,657	1,182	100.0	71.3
南山城村	1,160	824	100.0	71.0
亀岡市	26,278	27,246	100.0	103.7
南丹市	11,198	10,460	100.0	93.4
京丹波町	5,739	4,480	100.0	78.1
福知山市	23,234	23,686	100.0	101.9
舞鶴市	25,881	23,855	100.0	92.2
綾部市	12,354	10,517	100.0	85.1
宮津市	7,257	5,683	100.0	78.3
京丹後市	19,370	17,113	100.0	88.3
伊根町	935	606	100.0	64.8
与謝野町	7,562	6,765	100.0	89.5

市町村別要介護認定率（調整済み）

- 京都府の認定率（調整済み）は全国で2番目に高く、21市町村が全国平均を上回っている
- 認定率が著しく高い場合は、認定プロセスやサービス受給状況等の検証が必要

調整済み認定率（要介護度別）（令和7年3月末）



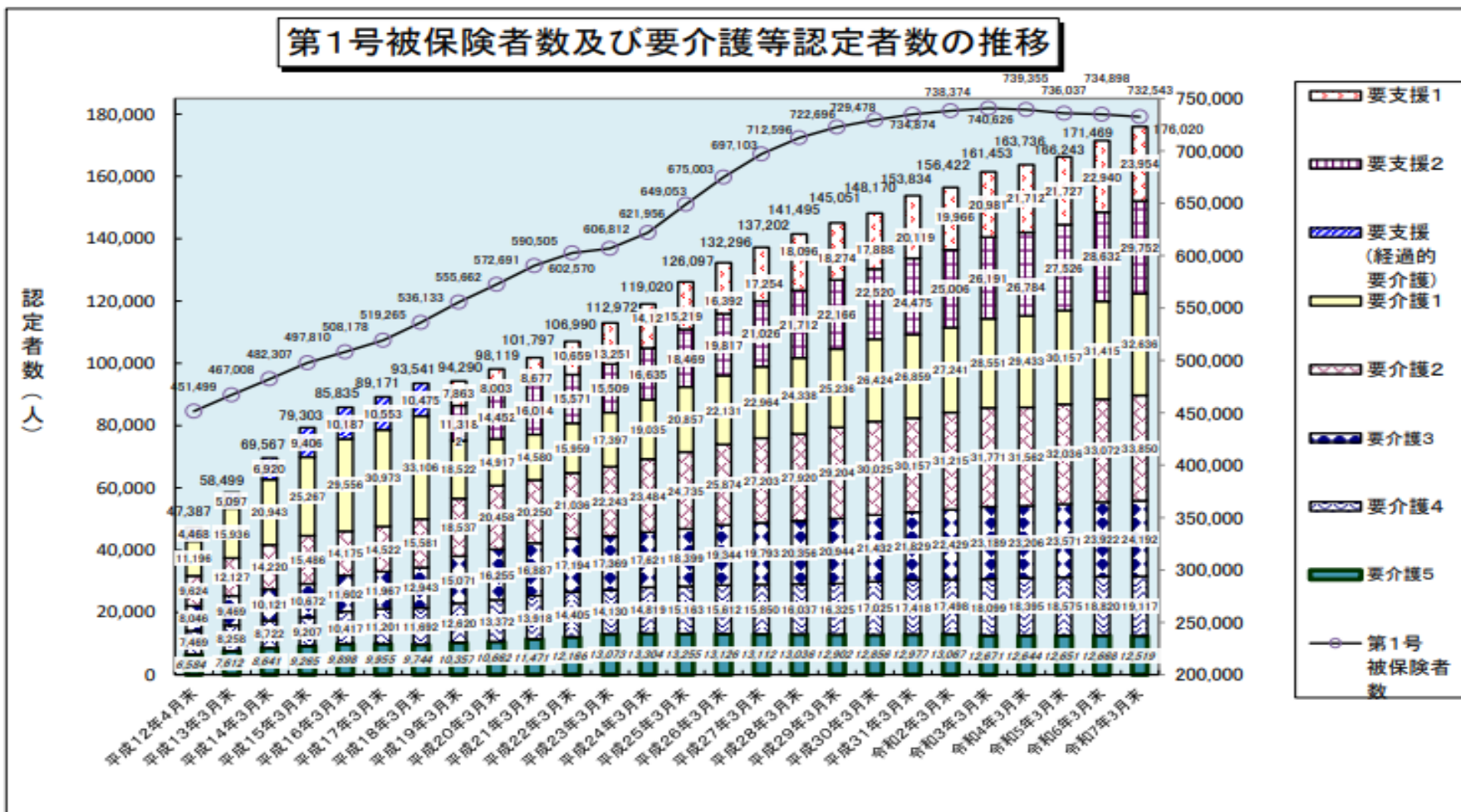
「調整済み認定率」とは高齢者人口の性・年齢階級別の割合を、全国平均の割合に補正して算出した要介護認定率。例えば後期高齢者の割合が多い都道府県は認定率が高くなる傾向があるが、「調整済み」ではそのような要因を除外して比較することができる。

（時点）令和7年3月末

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

第1号被保険者数及び要介護等認定者数の推移

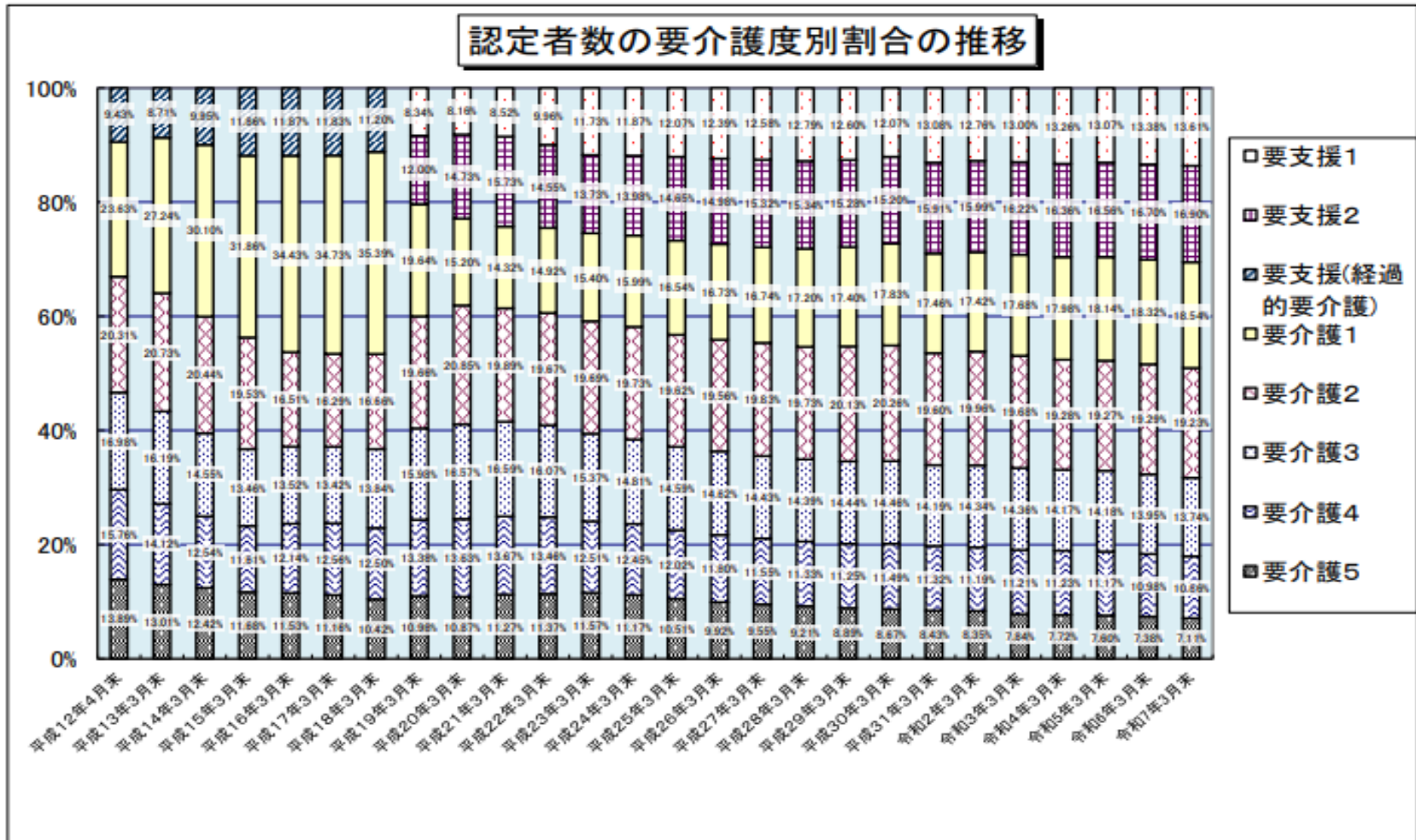
- 令和6年度末の要介護等認定者数は、約17万6千人。前年度末から約5千人の増加
- うち、第1号被保険者の要介護認定者数は約17万3千人(65才以上人口の23.7%)



※ 要介護認定者数は第1号被保険者と第2号被保険者の計

認定者数の要介護度別割合の推移

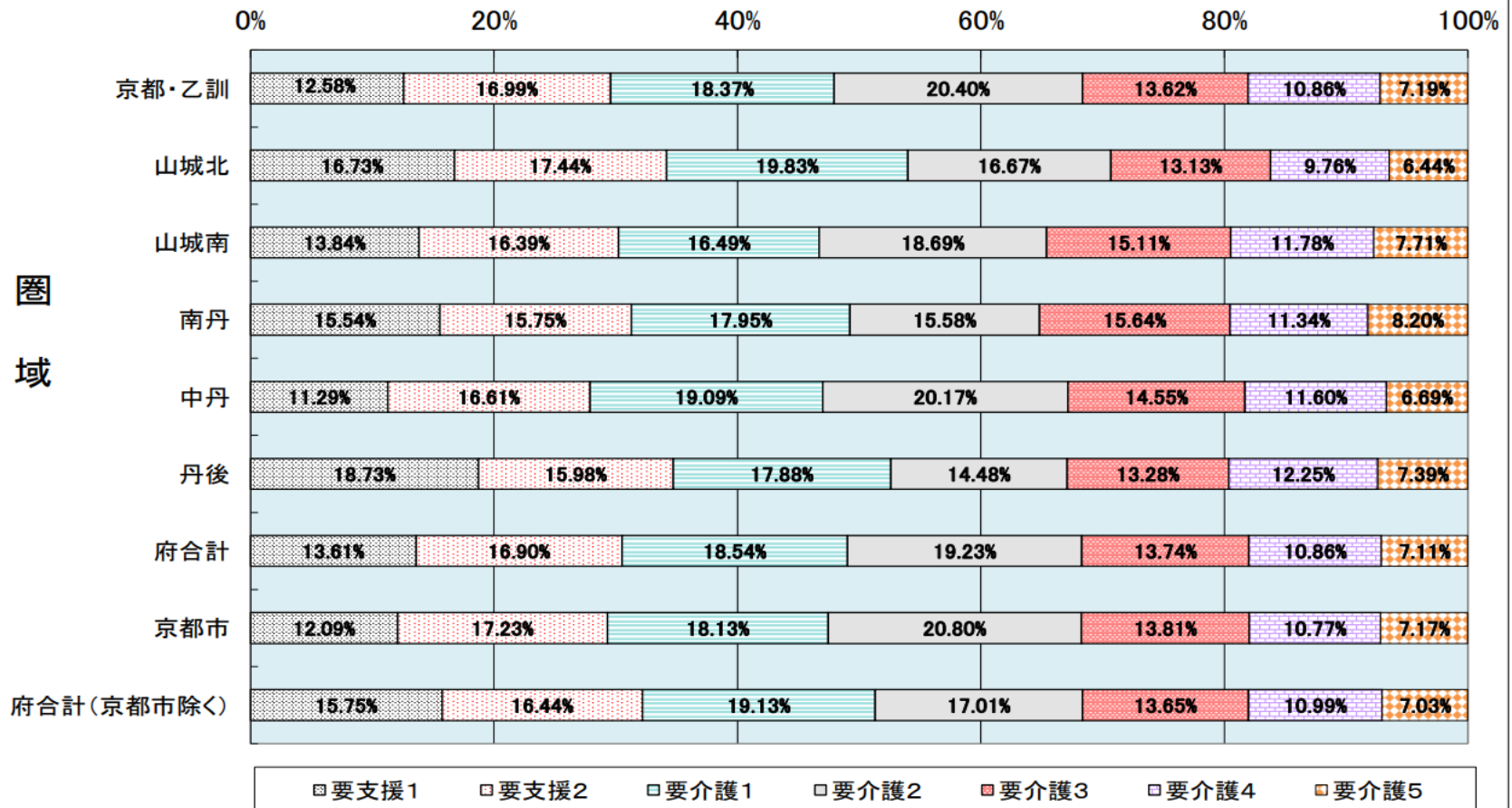
- 要支援1・2の認定率が年々少しずつ上昇し、要介護4・5の認定率は少しずつ下降傾向



認定者数の要介護度別割合【圏域別】

- 要支援1・2の割合は丹後と山城北圏域で府の平均を上回っている。
- 要介護4・5の割合は丹後・南丹・山城南圏域で府の平均を上回っている。

認定者数の要介護度別割合【圏域別】(令和7年3月末)



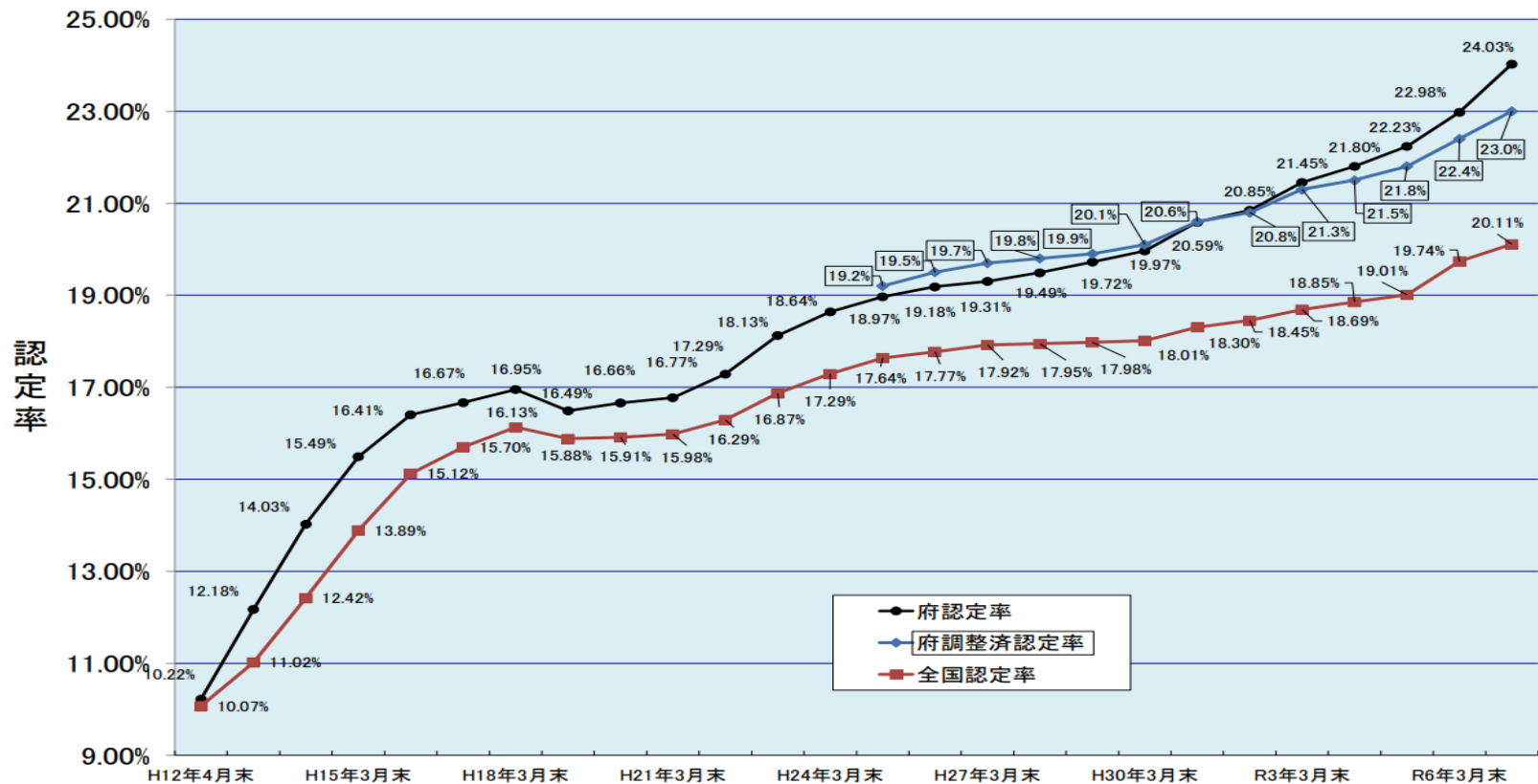
要介護等認定率の推移

- ・京都府の要介護認定率は令和6年度末で24.03%となり、上昇幅は前年までより大きくなった。
また、全国よりも4%ほど高くなっている。

要介護等認定率の推移

認定率＝要介護認定者数（第1号）／第1号被保険者数

調整済認定率＝第1号被保険者数の性・年齢別人口構成の影響を取り除いた認定率

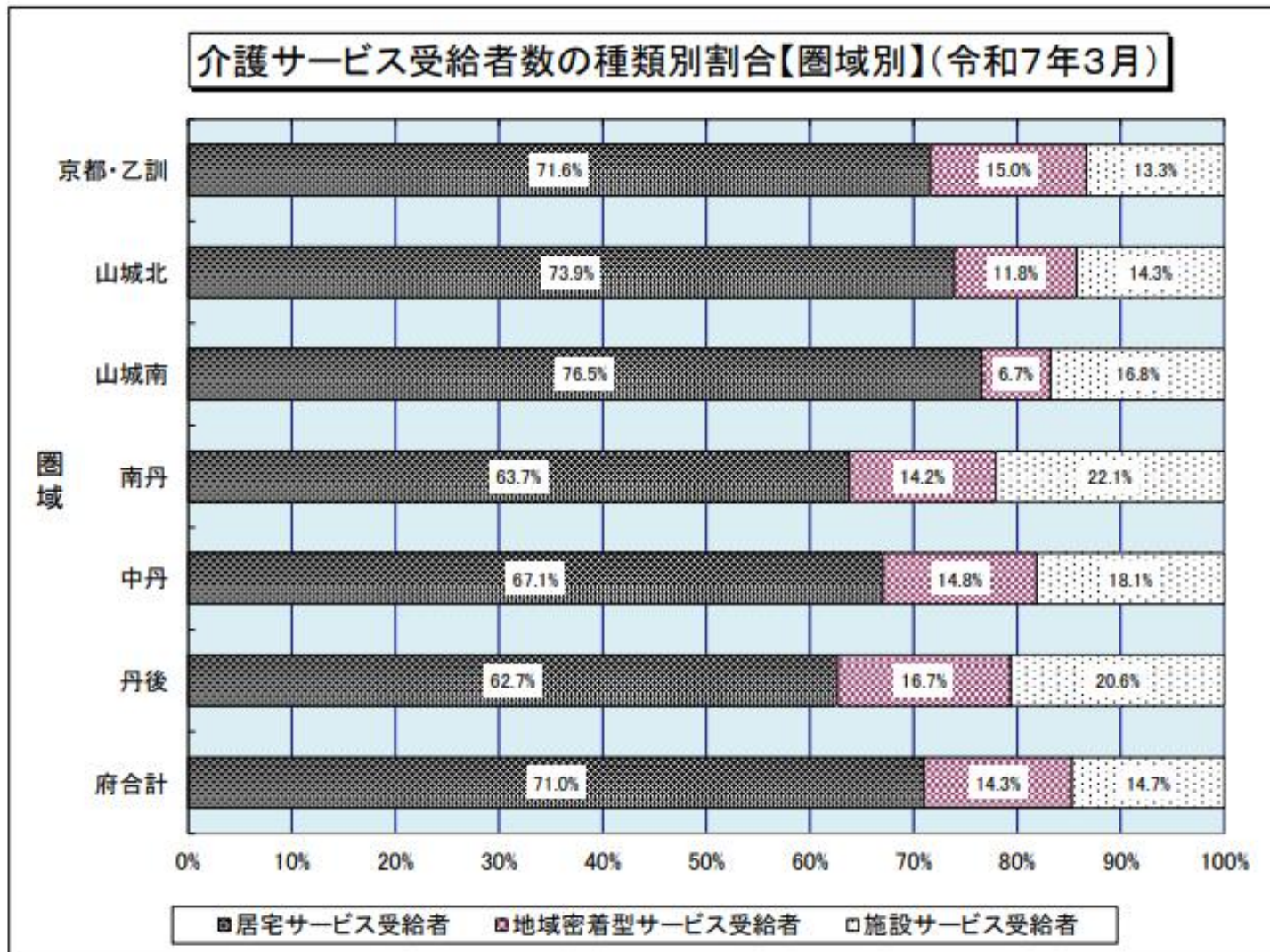


※ 調整済認定率は地域包括ケア「見える化」システムによる。調整手法は、当該年の第1号被保険者（性・年齢別構成）の全国平均の構成を用いている。

※ 平成12年4月末の全国の認定者数には第2号被保険者も含む。

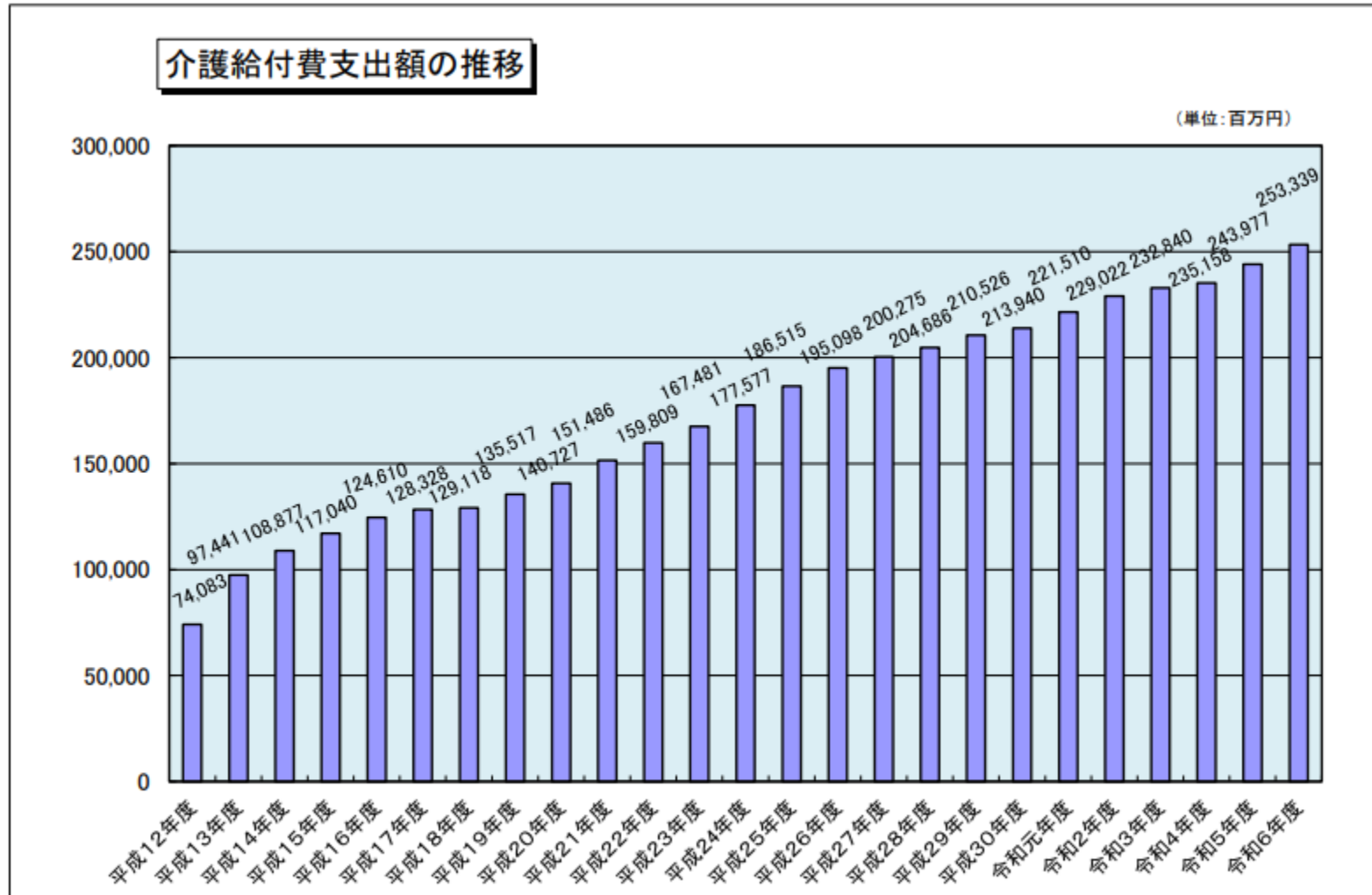
介護サービス受給者数の種類別割合【圏域別】

・山城南・山城北で居宅サービス受給者が多く、南丹・丹後・中丹で施設サービス受給者が多い。



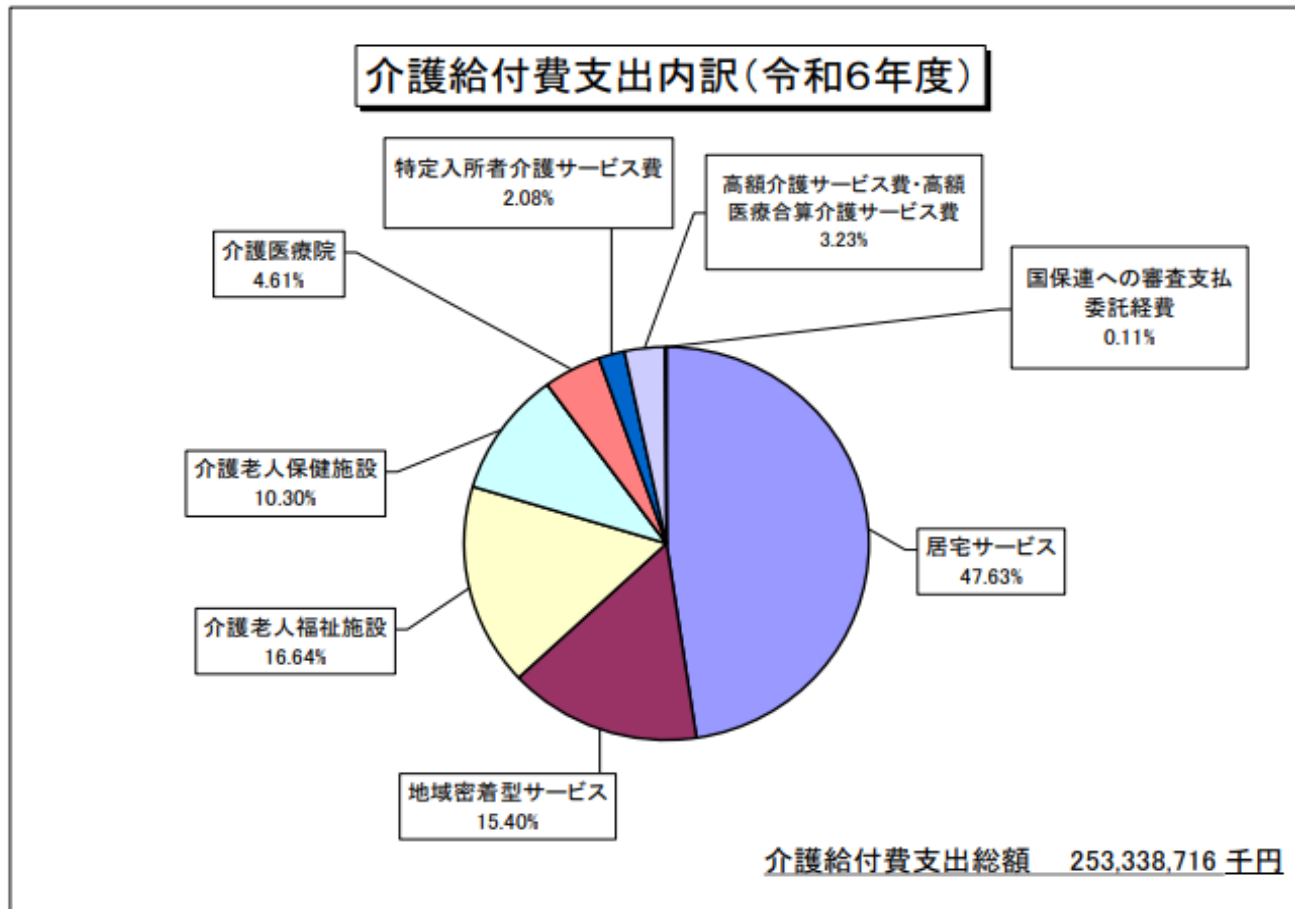
介護給付費支出額の推移

・介護給付費の支出総額は令和6年度で2,533億3,900万円となり、前年度より約100億円の増加



介護給付費支出内訳

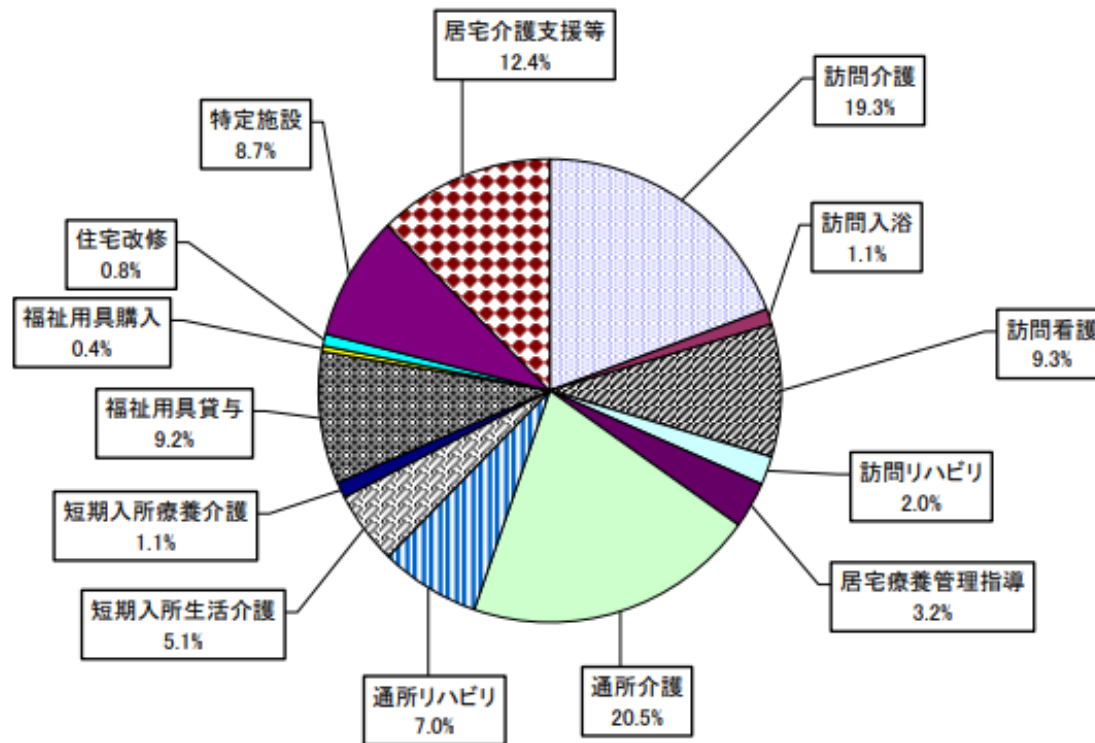
- 介護給付費の内訳では、居宅サービスが47.63%で半分近くを占めており、次に介護老人福祉施設で16.64%となっている。



居宅サービス費支出内訳

・居宅サービス費の支出では、通所介護が20.5%、次に訪問介護(19.3%)が高くなっている。

居宅サービス費支出内訳(令和6年度)



居宅サービス費支出総額 120,679,344 千円